

公募テーマの詳細

No.	1
公募テーマ	「住まいの防火防災診断」のデジタル化
目的	東京消防庁の事業である「住まいの防火防災診断」(※)の対象者(高齢者や障害がある方など)自身や支援者(家族など)がスマートフォンで住宅内を撮影することで、住宅内に潜む危険箇所(火災などの災害など)や危険度を判別し、気づかせてくれるアプリケーションを導入したいと考えています。
課題・背景	「住まいの防火防災診断」の対象者は、事業開始当初の平成24年から50万人以上増加し、現在では全ての対象者への個別訪問を消防職員のマンパワーでカバーすることは困難となっています。 また、昨今の新型コロナウイルス感染症のまん延及び特殊詐欺対策などによる対象者の防犯意識の高まりにより、消防職員が対象者宅を戸別訪問すること自体が困難となっています。
導入目標時期	3年以内
募集する協力企業数	1社
当庁から提供が可能な設備・人員等	人員：消防職員 その他：「住まいの防火防災診断」時の画像、住宅防火・家具の転倒防止・家庭内事故防止に関する画像
想定する技術及び検証方法	スマートフォンなどで住宅内を動画で撮影することで、撮影した場所の火災に対する危険度がすぐに表示される技術を想定しています。 なお、使用現場と消防署との間でコミュニケーションが可能になる機能や対象者が安心してデジタル技術を使用できるセキュリティ対策についても検討する。 検証方法は、対象者の住宅に出向き、デジタル技術を使って危険度表示を実際にチェックする。
検証期間・時期	2年間

No.	2
公募テーマ	VR技術を活用した救急活動訓練の実現
目的	VR技術を活用し、より効率的で効果的な救急活動訓練を実施できるようにしたいと考えています。
課題・背景	近年、救急出動件数が増加の一途を辿っており、救急隊員は救急活動訓練の時間が確保できない状況です。 しかし、救急出動件数が多い中でも救急隊員の活動技能を維持していかなければならないため、より効率的で効果的な訓練方法の確立が課題となっています。
導入目標時期	令和6年4月以降
募集する協力企業数	3社程度
当庁から提供が可能な設備・人員等	設備：訓練会場（当庁会議室など） 人員：常時3人から必要に応じて10人程度まで 機器：訓練用人形、救急活動資器材
想定する技術及び検証方法	VR技術を活用して、多数の傷病者が発生した場面も想定した訓練が可能か検証します。
検証期間・時期	令和5年10月 から 令和6年3月頃 まで

No.	3
公募テーマ	建築物の複雑・多様化に対応した火災避難シミュレーションの導入
目的	現代の複雑化・多様化する建築事情に対応できる「火災避難シミュレーションソフト」を導入したいと考えています。
課題・背景	<p>東京消防庁では、東京都火災予防条例に基づき、不特定多数の方が訪れる劇場や飲食店などの事業所関係者が事業所の防火対策に活用したり、消防職員が事業所の特例審査に用いるため、「火災避難シミュレーションソフト」を導入しています。</p> <p>このソフトでは、事業所の階層、構造、店舗形態などの状況から「避難に必要な時間」を予測算定することができます。</p> <p>しかし建築物が複雑かつ多様化する近年、現在導入しているソフトでは予測算定が難しいケースが増加しています。</p>
導入目標時期	令和 7 年度
募集する協力企業数	3～8社程度
当庁から提供が可能な設備・人員等	現在運用中の火災避難シミュレーションソフト
想定する技術及び検証方法	<p>複雑化・多様化する建築事情に対応できる「火災避難シミュレーションソフト」</p> <p>現在運用中のシミュレーションソフトとの比較検証など</p>
検証期間・時期	令和5年9月 から 令和6年3月 まで

審査項目及び審査の観点等

審査項目	審査の観点	配点	重要度
課題に対する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマを理解した上の内容であるか ・ 研究・検証内容は当庁の課題解決につながるものか 	5点	※
技術・製品の社会的信頼性	自治体や企業等で実際に導入されている、もしくはされる可能性がある技術・製品か	5点	※
消防分野への技術転用の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・製品は、消防業務に転用される可能性があるか ・ 当庁の既存資器材・システムと連携が可能か ・ 技術・製品の開発事業に継続性はあるか ・ 使用方法やメンテナンス方法は簡便か ・ 現場での使用に耐えうる強度を有するものか 	5点	※
技術検証等の実現可能性	技術・製品の開発状況・技術検証等に対する組織体制を勘案し、研究・検証の内容に実現可能性があるか	5点	※
実施期間の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究・検証内容に対し、実施期間に無理がないか ・ 導入に向けて、遅滞なく結果が得られるか 	5点	※
業務の負担割合	当庁と民間企業間の研究・検証に係る業務の量や負担の割合は妥当か	5点	※